

# 登別市事業仕分け調書

平成 21 年度作成

<b>番号</b>	7	<b>事務事業名</b>	シルバー人材センター補助金
-----------	---	--------------	---------------

<b>部 名</b>	観光経済部	<b>グループ名</b>	商工労政 G
------------	-------	--------------	--------

<b>事務事業コード</b>	13211007	<b>事業開始年度</b>	平成 4 年度	<b>事業終了予定年度</b>	平成 - 年度
----------------	----------	---------------	---------	-----------------	---------

<b>関連事務事業名</b>	
----------------	--

<b>事務事業の実施根拠</b> <small>(根拠となる法令・条例・規則・要綱等)</small>	<b>種別</b>	5 市単独で実施している事務事業
	<b>法令等名</b>	高齢者等の雇用の安定等に関する法律
	<b>法令等の内容</b>	高齢者の安定した雇用の確保の促進や再就職の促進、就業の機会の確保等の措置を総合的に講じ、高齢者等の職業の安定・福祉の増進を図ることを示したものの。

<b>実施方法</b>	市が直接実施
	民間等へ業務委託または指定管理 (委託先: )
	補助金 (補助先: 社団法人 登別市シルバー人材センター )

## 事務事業の目的と内容

<b>対象</b>	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか。地域や年齢等が限定される場合は詳細に記入)
	登別市シルバー人材センター
<b>事業の目的</b>	(何のために事業を実施したのか。または何のために事業を実施しているのか)
	定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な業務の就業機会を確保し、その就業を援助することで、高齢者の生きがいの充実や社会参加を推進し、高齢者等の能力を生かした地域社会づくりに取り組んでいる同センターの事業を支援するため、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」等に基づき補助金を交付する。
<b>事業の内容</b>	(事業の内容【手段・手法・活動など】)
	登別市シルバー人材センターが行う事業 高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務 臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供 高齢者に対する無料職業紹介 就業に必要な知識・技能講習会等の実施 会員の安全就業対策推進事業の実施

## 事業費

区 分			単 位	19年度 決算額	20年度 決算見込額	21年度 予算額
<b>事業の財源内訳</b>	国庫支出金	名称	千円			
	道支出金	名称	千円			
	その他	名称	千円			
	地方債			千円		
	一般財源			千円	9,500	9,500
<b>合 計</b>				9,500	9,500	9,500
<b>上記事業を実施するために必要となる人件費(概算)</b>	職 員		千円	28	28	28
	嘱 託 員		千円	0	0	0
	臨時職員		千円	0	0	0
	<b>合 計</b>			28	28	28
<b>総合計(合計 + 合計)</b>			千円	9,528	9,528	9,528

<b>事業費内訳</b>	(21年度予算ベースの事業費の具体的な内訳【節名ごと】)
	負担金・補助及び交付金 9,500千円(同センターの事業運営を補助)

番号	7	事務事業名	シルバー人材センター補助金
----	---	-------	---------------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政G
-----	-------	-------	-------

### 活動実績

活動指標名 (事業のこれまでの実績【数量・回数・人員等】)	単位	19年度(実績)	20年度(見込み)	21年度(見込み)
就業延べ人員	人	45,622	44,788	45,000
会員登録者数	人	450	419	430

### 成果

事業の成果	(事務事業を実施したことでのどのような成果が得られたのか。現状の成果)
	高齢者の就業機会が確保され、職業紹介により就業することで、高齢者が長年培ってきた知識や経験、技術等が地域社会に活かされるとともに、高齢者本人の生きがいがいづくりや社会参加の機会確保に繋がっている。

### 担当部による評価

事業の自己評価	(事業の今後の方向性、課題等)
	定年退職者等の高齢者の職業の安定・福祉の増進を図るため、就業に関する相談を実施したり就業機会を提供したりする団体を育成するために、今後とも事業を継続する必要がある。

### 他の自治体の状況

比較参考値	(他の自治体での類似事業の状況)
	厚生労働大臣が指定している全国シルバー人材センター事業協会に加盟している北海道内のシルバー人材センターは、平成20年度において当市同センターを含め35センター(正会員)。 また、北海道内の自治体は、北海道と当市を含む22市(賛助会員)。 【参考】 近隣市では、室蘭市・伊達市・苫小牧市が、全国シルバー人材センター事業協会の賛助会員として加盟している。

### 特記事項

事業の沿革等	(事業の変遷)
	事業開始年度(平成4年度)からの補助金(国・市)の推移。 平成4年度 8,300,000円(国・市同額) 平成5年度 12,900,000円(国・市同額) 平成6年度 14,670,000円(国・市同額) 平成7年度 15,200,000円(国・市同額) 平成8年度 15,300,000円(国・市同額) 平成9~12年度 11,000,000円(国・市同額) 平成13~17年度 10,000,000円(国・市同額) 平成18年度 9,560,000円(国・市同額) 平成19・20年度 9,500,000円(国・市同額)